

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島六丁目13番7号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 川角敏幸

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)		3,337,814	12,615,517
経常利益 (千円)		35,025	298,665
四半期(当期)純利益 (千円)		38,661	239,828
純資産額 (千円)		6,841,752	6,841,794
総資産額 (千円)		8,807,448	8,882,967
1株当たり純資産額 (円)		814.95	814.88
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		4.61	28.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		77.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		208,767	184,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,024,858	1,729,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		47,492	72,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,723,046	2,536,913
従業員数 (名)		98	102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第31期第2四半期より連結財務諸表作成会社となったため、第31期第1四半期連結累計(会計)期間については記載しておりません。

なお、第31期第1四半期累計(会計)期間に係る提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

提出会社の経営指標等

回次		第31期 第1四半期 累計(会計)期間
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	(千円)	3,151,016
経常利益	(千円)	68,833
四半期純利益	(千円)	159,710
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	
資本金	(千円)	2,949,500
発行済株式総数	(千株)	8,450
純資産額	(千円)	6,796,965
総資産額	(千円)	8,722,536
1株当たり純資産額	(円)	809.16
1株当たり四半期 純利益	(円)	19.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益	(円)	
1株当たり配当額	(円)	
自己資本比率	(%)	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,022
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,344
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	4,421,049
従業員数	(名)	67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	98
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	65
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第2四半期より連結財務諸表作成会社となったため、前第1四半期連結会計期間については記載していません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (千円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)
建設事業		4,590,042

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (千円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)
建設事業		3,337,814

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	次期繰越高		期中施工高 (千円)	
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)		(千円)
前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業	4,629,544	1,715,154	6,344,698	3,151,016	3,193,681		3,104,603	
当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業	2,533,441	4,273,571	6,807,013	2,954,910	3,852,102		2,954,910	
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	4,629,544	8,990,762	13,620,307	11,086,865	2,533,441		11,040,452	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建設事業	217,332	2,933,684 (2,843,235)	3,151,016
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業	7,125	2,947,785 (2,672,215)	2,954,910

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

施主名	売上実績	割合
信幸建設株式会社	1,531,637千円	48.6%
東洋建設株式会社他	787,313	25.0

当第1四半期会計期間

施主名	売上実績	割合
信幸建設株式会社	1,697,242千円	57.4%
みらい建設工業株式会社	409,981	13.9

(3) 繰越高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	1,557,875	2,294,227 (2,055,719)	3,852,102

(注) ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前第2四半期より連結財務諸表作成会社となったため、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

(1) 経営成績

当社グループの主たる事業である海上埋立業界は、公共投資縮減に伴う工事量の減少から価格競争が一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社の主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事で順調に稼働したことから、受注高は45億9千万円余、売上高は33億3千7百万円余となり、利益面につきましては、営業利益は1百万円余、経常利益は3千5百万円余、四半期純利益は3千8百万円余となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円余減少し、88億7百万円余となりました。これは、現金及び預金が21億8千6百万円余増加しましたが、短期貸付金が20億円、完成工事未収入金が2億7百万円余減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円余減少し、19億6千5百万円余となりました。これは、未成工事受入金が7千1百万円余増加しましたが、工事未払金が7千万円余、未払法人税等が4千9百万円余減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同額の68億4千1百万円余となり、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益及び売上債権の減少等により、2億8百万円余の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、20億2千4百万円余の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4千7百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、47億2千3百万円余となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,320,000	8,320	
単元未満株式	普通株式 77,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,320	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式937株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 六丁目13-7	53,000		53,000	0.62
計		53,000		53,000	0.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	256	255	276
最低(円)	238	250	255

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

当社は、前第2四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

なお、当該四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,046	2,536,913
受取手形	792,225	859,281
完成工事未収入金	1,021,385	1,228,913
未成工事支出金	484,636	383,908
短期貸付金	-	2,000,000
その他	1,256,167	292,708
貸倒引当金	47,300	41,400
流動資産合計	7,230,161	7,260,324
固定資産		
有形固定資産		
船舶	914,683	959,293
その他	296,292	301,106
有形固定資産合計	2,121,975	1,260,400
無形固定資産	3,814	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	108,480	96,610
投資不動産	188,975	196,413
その他	65,040	65,118
投資その他の資産合計	362,495	358,142
固定資産合計	1,577,286	1,622,642
資産合計	8,807,448	8,882,967
負債の部		
流動負債		
工事未払金	716,858	787,177
未払法人税等	8,821	58,364
未成工事受入金	460,383	388,878
工事損失引当金	11,741	14,037
賞与引当金	66,511	44,048
その他	209,134	255,600
流動負債合計	1,473,450	1,548,106
固定負債		
退職給付引当金	296,324	311,899
船舶特別修繕引当金	46,165	40,992
負ののれん	105,869	117,632
その他	43,884	22,541
固定負債合計	492,244	493,065
負債合計	1,965,695	2,041,172

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,186,187	1,197,901
自己株式	15,785	15,588
株主資本合計	6,844,401	6,856,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,648	14,518
評価・換算差額等合計	2,648	14,518
純資産合計	6,841,752	6,841,794
負債純資産合計	8,807,448	8,882,967

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	-	3,337,814
売上原価	-	3,246,579
売上総利益	-	91,235
販売費及び一般管理費	-	1,90,000
営業利益	-	1,234
営業外収益		
受取利息	-	6,163
受取配当金	-	3,050
負ののれん償却額	-	11,763
その他	-	12,814
営業外収益合計	-	33,791
経常利益	-	35,025
特別利益		
固定資産売却益	-	8,546
その他	-	131
特別利益合計	-	8,678
特別損失		
固定資産除却損	-	1,165
特別損失合計	-	1,165
税金等調整前四半期純利益	-	42,538
法人税、住民税及び事業税	-	3,876
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	-	3,876
四半期純利益	-	38,661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	-	42,538
減価償却費	-	48,236
のれん償却額	-	11,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,900
賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	15,574
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	-	5,173
受取利息及び受取配当金	-	9,213
有形固定資産売却損益(は益)	-	8,546
有形固定資産除却損	-	1,165
投資不動産売却損益(は益)	-	131
売上債権の増減額(は増加)	-	274,584
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	100,728
材料貯蔵品の増減額(は増加)	-	1,234
仕入債務の増減額(は減少)	-	70,319
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	71,505
その他	-	2,236
小計	-	258,760
法人税等の支払額	-	49,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	208,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	270
有形固定資産の売却による収入	-	9,123
投資不動産の売却による収入	-	7,570
短期貸付金の回収による収入	-	2,000,000
利息及び配当金の受取額	-	8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	2,024,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	47,295
その他	-	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	47,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,186,133
現金及び現金同等物の期首残高	-	2,536,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	-	4,723,046

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち長期大型工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は411,652千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,153千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,108,858千円	6,071,533千円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	16,296千円
従業員給料手当	32,890千円
法定福利費	5,148千円
貸倒引当金繰入額	5,900千円

当社は、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表作成会社となったため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	13,529千円
従業員給料手当	35,000千円
法定福利費	5,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	4,723,046千円
現金及び現金同等物	4,723,046千円

当社は、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表作成会社となつたため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金	4,421,049千円
現金及び現金同等物	4,421,049千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,450,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	54,727

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
海外売上高がないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
814.95円	814.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,841,752	6,841,794
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,841,752	6,841,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,395	8,396

2 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	38,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	38,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,395

当社は、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表作成会社となったため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益等に係る金額は記載していません。

なお、前第1四半期累計期間における1株当たり四半期純利益等に係る金額は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	159,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	159,710
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,376千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。